

財務レポート
信大 Zaimu2011



国立大学法人
信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

自然と社会と個人の調和
a Harmony of Nature, Society and Individual.

～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2011」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにする、国民のみなさま、学生のみなさま、地域のみなさま、附属病院をご利用のみなさま、企業のみなさまそれぞれに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（研究・財務・産学官連携・国際交流担当）・副学長

三 浦 義 正

目 次

1. 平成22事業年度決算について

- (1) 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 財務指標でみる信州大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

- (1) 国民のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 学生のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 地域のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 附属病院をご利用のみなさまへ・・・・・・・・・・・・ 7
- (5) 企業のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3. 財務諸表

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (3) キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・ 11
- (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・ 12
- (5) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

4. その他財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

1. 平成22事業年度決算について

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、本学の財政状態を明らかにするものです。

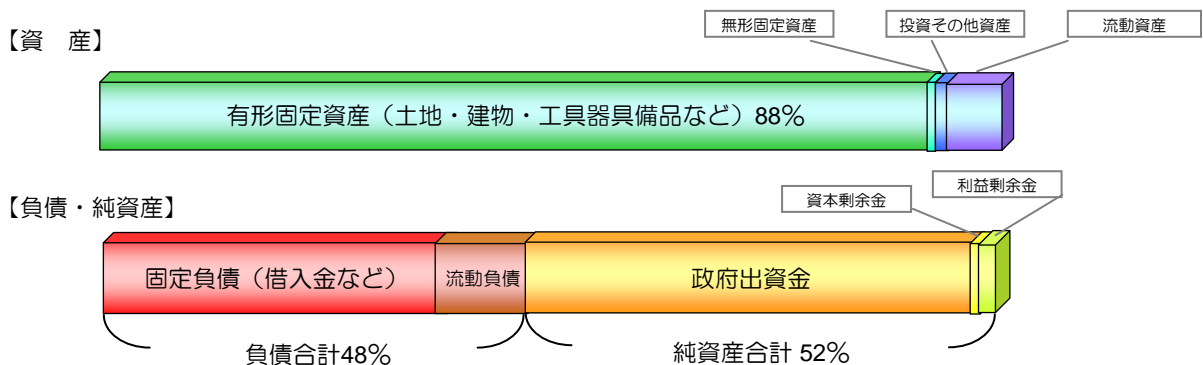
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,749	資産見返負債	14,365
建物等	43,739	借入金	22,175
工具器具備品等	5,916	その他	891
図書	7,079	流動負債	
その他	751	運営費交付金債務	885
		寄附金債務	2,438
流動資産		未払金	5,631
現金及び預金	6,962	一年以内返済借入金	2,474
未収入金	3,807	その他	610
その他	2,031	負債合計	49,473
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	47,039
		資本剰余金	△591
		利益剰余金	8,116
		純資産合計	54,565
資産合計	104,038	負債・純資産合計	104,038

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 本学の財政状態について

- ・資産の88%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- ・負債は負債・純資産合計の48%であり、そのうちの約半分は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約246億円（前年比△24億円）となっています。
- ・純資産は負債・純資産合計の52%であり、国から出資された政府出資金が約9割を占めています。



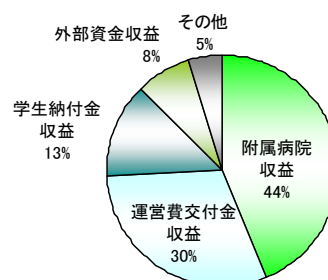
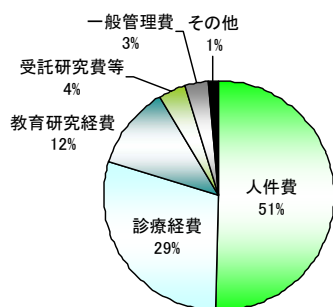
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから、企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
教育研究経費	5,084	運営費交付金収益	13,643
診療経費	12,548	学生納付金収益	5,920
受託研究費等	1,740	附属病院収益	19,829
人件費	21,943	外部資金収益	3,571
一般管理費	1,372	その他	2,103
その他	647		
経常費用計	43,336	経常収益計	45,069
臨時損失	202	臨時利益	3
当期総利益	1,533	目的積立金取崩額	-

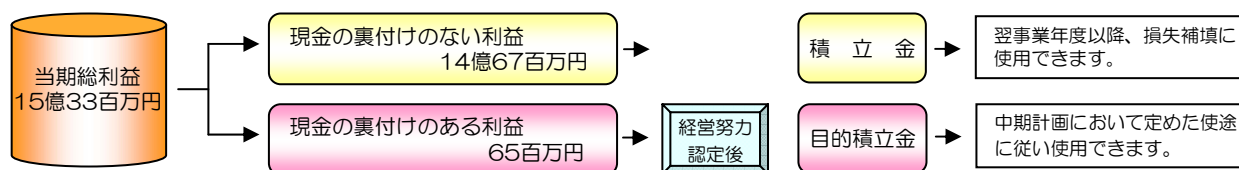
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



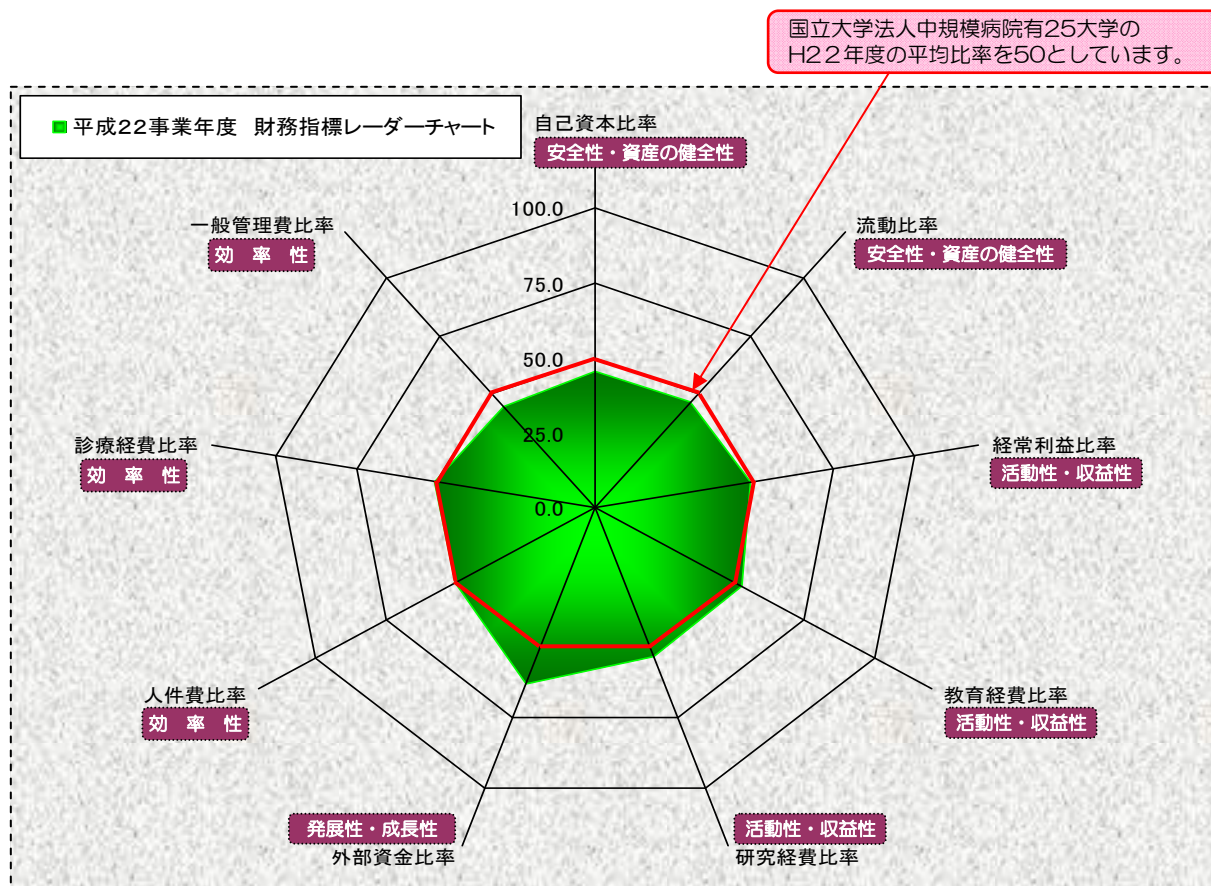
■ 当期総利益 15億円について

平成22事業年度決算における当期総利益	15億33百万円
「会計処理上構造的に発生する現金の裏付けのない利益」	14億67百万円
「現金の裏付けのある利益」	65百万円

現金の裏付けのある利益65百万円は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



(3) 財務指標でみる信州大学



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率、流動比率）

- ・附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金（国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金）が多額であり、資産に対する比率が25大学の平均と比べて大きいため、自己資本比率、流動比率で平均値を下回っています。

■ 活動性・収益性（経常利益比率、教育経費比率、研究経費比率）

- ・収益は、附属病院収益、受託研究等収益、寄附金収益は前年度と比較して伸びておりますが、附属病院収益の増額に伴い、経常費用の診療経費も増額しており、経常利益比率は、25大学の平均とほぼ同率で推移しています。
- ・教育経費比率、研究経費比率は、戦略的経費（教育研究推進経費）として教員及び個別研究プロジェクトへの支援、若手研究者の萌芽研究への支援等により教育経費比率、研究経費比率とも25大学の平均値を上回りました。

■ 発展性・成長性（外部資金比率）

- ・外部資金比率は、学長主導のアドバイザー支援体制の活用、本学の研究資源の発信、企業訪問、マッチングイベント等への参加など外部資金獲得に向けた取り組みを積極的に行なった結果、25大学の平均を上回りました。

■ 効率性（人件費比率、診療経費比率、一般管理費比率）

- ・人件費比率は、総人件費改革による削減に向けた努力により毎年度着実に減少しています。
- ・診療経費比率は、収益性を高めるための不断の経営努力により25大学の平均とほぼ同率で推移しています。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P15）をご覧ください。

2. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成22年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約170億円を計上しており、国民の皆様一人あたりのご負担額に換算しますと約133円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 170億円

国民一人あたりコスト負担額 133円
業務実施コスト170億円/国民総人口1億2,792万人

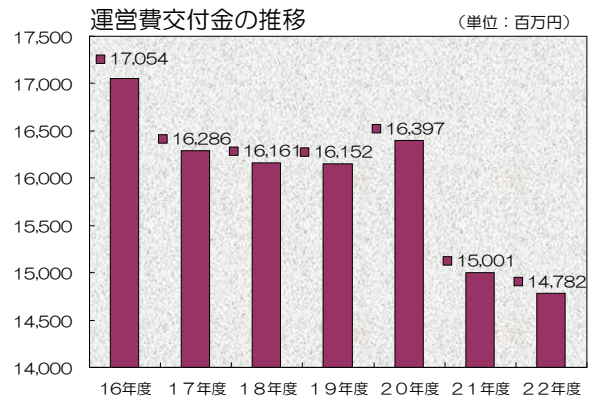
(国民総人口：平成23年7月1日現在推計人口 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP12をご覧ください。

■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成22年度の運営費交付金は約14.7億円です。



※平成20年度は附属病院新外来棟新築に伴う設備費6億円が措置されたことなどから増額となっています。

■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成22年度の施設費は約12億円で、工学部図書館、教育学部第2体育館、農学部食料生産・応用生命科学科実験棟、医学系総合研究棟(基礎)などの改修工事等の施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、国立大学財務・経営センターからの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。



工学部図書館の改修(長野市)
耐震補強及び機能改善整備を行いました。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成22年度における学生教育に要する経費は、教育経費約21億円、教育研究支援経費約6億円及び教育研究に係る人件費約101億円の総額約128億円であり、学生1人当りに換算すると約112万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約59億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約69億円（1人当たり約60万円）を充てています。

学生1人当たりの教育に要する経費 112万円

= 教育に要する経費 12,830百万円 / 学生数 11,446人 (22.51現員)

教育経費	2,114百万円
教育研究支援経費	580百万円
教育研究に係る人件費	10,136百万円
計	12,830百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。

■ 学生納付金

平成22年度における学生納付金収益は、授業料約48億円、入学料約9億円、検定料約2億円の合計約59億円であり、大学全体の収益約450億円の13%を占めています。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

本学全体の収益に対する学生納付金比率 13%

学生納付金

区分	学部	大学院	法科大学院
授業料(年額)	535,800円	535,800円	804,000円
入学料	282,000円	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円	30,000円

■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成22年度においては、入学料約1千万円、授業料約3億8千万円を免除しています。

■ 図書

平成22年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約125万冊、資産計上額は約71億円となっており、今年度は約2万冊、約6千万円相当を増冊しています。

■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、教育環境・厚生施設の整備充実などに力を入れており、平成22年度においては、以下の施設等の改修を実施しています。

- 図書館の学習環境の改善
 - 工学部図書館の改修
 - 医学部図書館のバリアフリー化(トイレ改修・EV設置)
 - 教育学部図書館のバリアフリー化(トイレ改修・EV設置)
- 課外活動施設の整備
 - 教育学部第2体育館の改修
 - 松本キャンパス弓道場の改修
- 学生寄宿舍の環境改善
 - 思誠男子寮のトイレ改修
 - 修己寮のトイレ等改修



改修を行った「教育学部第2体育館」(長野市)

また、平成22年度から平成23年度にまたがる事業として、「学生学習環境改善」、「学生福利厚生関係施設環境改善」などの学内プロジェクトを継続中であり、教育環境等の整備充実を図っています。

(3) 地域のみなさまへ

■ 生涯学習

○ 市民開放授業

本学では、大学開放活動の一環として各学部や全学教育機構が開講している正規の授業を「市民開放授業」として可能な限り一般市民の方に開放し、毎年100名以上の方に受講いただいています。

○ 放送公開講座

総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、テレビ番組として県内約80万世帯に向けて「放送公開講座」を実施しています。平成22年度は、「信州知の森～知の創造・未来への提言～」と題して放送を行いました。

○ 出前講座

県内の教育機関における学習機会の提供の要望に応えるため、市町村、公民館、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き、講義、講演を行う「出前講座」を実施しています。

このように本学では、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、本学と地域社会の連携をより一層深めていく事を目的とする事業に積極的に取り組んでいます。



市民開放授業



出前講座

■ 地域連携

全国中小企業団体中央会が募集する「農商工連携等人材育成事業」の採択を受け、産学官連携推進本部が中心となり、農産物直売所の担い手や連携の中心となる人材の育成を目指す講座「信州直売所学校」を開設しました。地元農産物の加工や販売を目的とする直売所を地域活性化の拠点に位置づけ、講義や実地研修を行いました。受講生は、大学等が持つ先進的な技術や民間経営者のノウハウ等を習得されました。信州にある唯一の総合大学として他大学や各機関（長野県やJA）と密接な連携をはかり、地域の産業振興、まちづくりなどの活動を積極的に支援しています。

また、平成23年3月に発生した長野県北部地震で被害を受けた栄村などの復興支援のため、現地調査を行い信州大学農学部栄村震災支援隊（略称：農援隊）を組織しました。今後、教職員及び学生がボランティアで幅広い復興支援活動（稲の育苗関係、農業用水路の整備・復旧作業、被災水田のソバ播種支援など）を実施します。



「信州直売所学校」実習現地での講義

■ 地域医療

上小地域における地域医療の充実を目指し、医学、医療に関する研究及び教育の取組を推進することを目的として、「上小医療圏地域医療再生計画に基づく、医師等の在籍出向に関する覚書」を国立病院機構長野病院と交わし、10月に本院医師1名を派遣しました。また、新たに上伊那地域における地域医療の充実を目指し、「上伊那地域医療再生計画に基づく研究・教育に関する協定」を長野県、伊那中央病院、昭和伊南総合病院、辰野総合病院、上伊那広域連合、伊那中央行政組合伊南行政組合、及び辰野町と締結しました。長野県と「長野県消防防災ヘリコプターの医師等搭乗救急活動の実施に関する協定書」を10月に締結し平成23年1月から長野県消防防災ヘリコプターに本院医師及び看護師が搭乗し、救急活動を行っています。

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 附属病院の財務状況

平成22年度においては、患者数全体としては前年度に比べ増加しています。また、診療報酬改定、手術件数の増加、入院患者・外来患者の増加に伴い附属病院収益が前年比19億円の増となっています。

これに伴い医薬品、診療材料等の診療経費が5億円の増、病院機能強化のためのコメディカルスタッフの増員等により人件費が2億円の増と費用も増加しています。

附属病院が本学の経常費用、経常収益に占める割合は、費用約49%、収益約51%となっています。その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が求められているため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

■ 平成22年度における取り組み状況

高度先端医療の開発・研究として、寄付研究部門「人工聴覚器学講座」を4月に開設し、難聴患者に対する有効性の高い治療法の研究推進体制を整えました。

また、「先端医療推進センター」を「近未来医療推進センター」に改組し、院内から採択した27件の先端医療プロジェクト研究を実施しています。

高度医療人材の養成と大学病院の機能強化として、文部科学省の「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」に採択され、①産科・小児科の若手医師の確保と養成、②指導医が若手医師の教育・養成を十分に参画できる労働環境の整備、③女性医師・スタッフの就労支援を理念とした「周産期医療人材育成プロジェクト」を10月から開始いたしました。

質の高い医療の提供として、「残存聴力活用型人工内耳挿入術」1件の承認を受け、国内で唯一の実施拠点として手術を実施しています。

東日本大震災への対応として、地震後直ちに医学部附属病院災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣し、急性期の医療活動を実施するとともに、福島原子力発電所の事故を受け、放射線測定医チームを派遣しました。

その後、長野県との連携により、医療救護班を継続して現地へ派遣し、医療活動を行いました。

○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	増減
教育研究経費	168	218	50
診療経費	12,047	12,548	501
受託研究費等	153	183	30
人件費	7,567	7,760	193
一般管理費	165	161	△4
財務費用	681	621	△60
雑損	0	0	0
業務費用(計)	20,785	21,493	708
運営費交付金収益	3,425	2,471	△954
附属病院収益	17,922	19,829	1,907
受託研究等収益	174	232	58
寄附金、補助金収益	203	173	△30
その他	351	418	67
業務収益(計)	22,077	23,125	1,048
業務損益	1,292	1,632	340

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

区 分	21年度	22年度	増減
外来患者数	331,461人	343,243人	11,782人
入院患者数	226,846人	235,776人	8,930人
手術件数	5,458件	6,012件	554件

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	21年度	22年度	増減
診療経費比率	67.2%	63.3%	△3.9%

診療経費比率=診療経費12,548百万円/附属病院収益19,829百万円



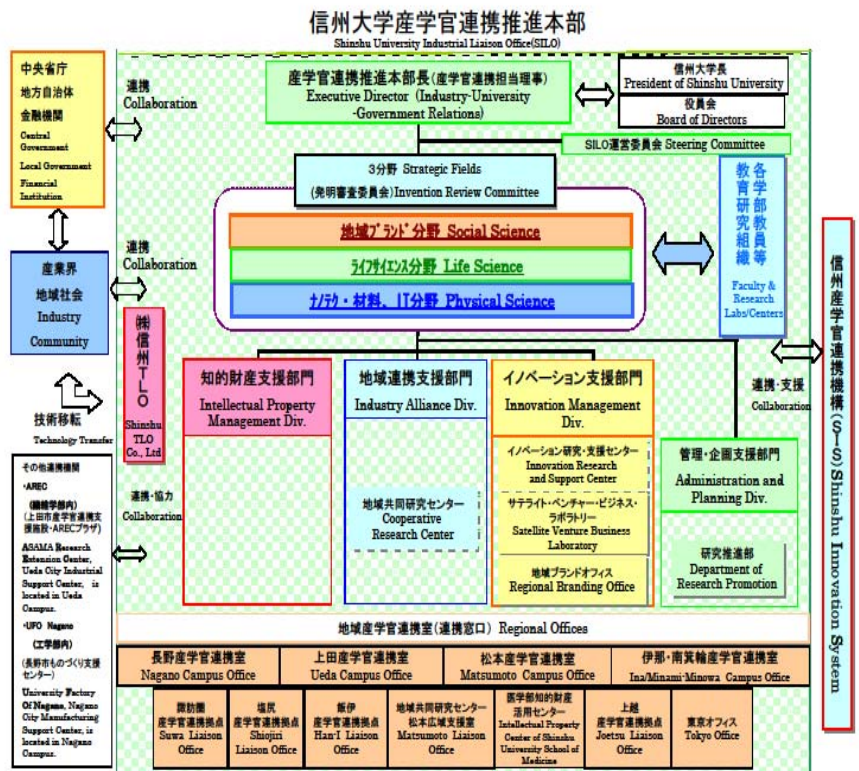
医学部附属病院災害派遣医療チーム(DMAT)
岩手県立宮古病院での医療活動

(5) 企業のみなさまへ

■ 産学官連携の推進

信州大学は教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づいて、本学の基礎的研究の成果を実用化することによって社会に貢献することを目指しています。産学官連携をすることで大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し、研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学産学官連携本部（SILO）は、学内のあらゆる部局等と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。共同研究、受託研究、マテリアルトランスファー、特許実施許諾、知的財産関係、ベンチャーなどの学術的技術移転に関して、学内の教員や産業界への支援を実施しています。



■ 特色ある研究の推進

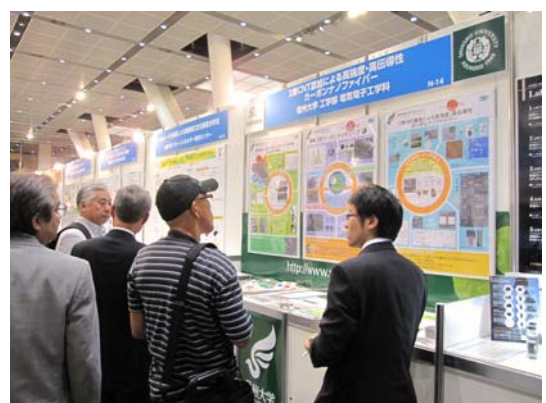
本学の重点研究領域及び研究拠点として、平成22年度に取り組んだ主な研究は、以下のとおりです。

- 環境調和型システムの研究領域
 - 地球温暖化対策技術開発等事業の採択を受け、ナノ水力発電の研究「ナノ水力発電ユニットの高性能化等技術の開発」を実施しました。
- 植物工場研究開発拠点
 - 先進植物工場研究センターを整備しました。今後は、世界基準（40ft）冷凍コンテナを用いた自立的完全制御型植物工場の研究開発、植物生育技術開発と植物工場関係企業、団体、事業者のみなさまに対する人材養成を行います。
- 先端医療推進に関する研究領域
 - カーボンナノチューブ（CNT）を組織再生の足場材料に応用する研究を進め、CNT複合ポリエチレンやセラミックスを人工関節などのインプラントに応用し製品化するための研究を医工連携及び産学連携により推進しました。
- エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用プロジェクト拠点
 - 国内外から優秀な研究者を招聘し、プロジェクト参加企業とのコンソーシアムを構築、研究体制の充実を図り、競争的資金獲得に取り組みました。また、海外の著名な研究者の来訪を受け、相互交流や共同研究の推進に向けて準備を整えました。

■ 本学の研究資源・情報の発信

本学では、「信州大学学術情報オンラインシステム」（SOAR）を充実させ、より分かり易い研究成果の内容を学外に向けて発信しています。平成22年度には9,885件を超える研究成果を発信しており、ダウンロード数も年間56万ダウンロードを超え、多くの方にご活用いただいています。

また、イノベーション・ジャパン2010等のイベントに参加し、本学の研究成果の発信と企業の皆様とのマッチングに取り組んでいます。特に平成22年8月には本学を含む信州産学官連携機構の主催で、JST新技術説明会を開催するなど、特許情報を含む本学が持つシーズの発信を積極的に行っています。



企業とのマッチングイベント イノベーション・ジャパン2010（東京）

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成21年度	平成22年度	増減
資産の部			
固定資産	92,668	91,237	△1,431
有形固定資産	92,166	90,724	△1,442
土地	33,760	33,749	△11
建物・構築物	44,302	43,739	△563
機械装置・工具器具備品	6,543	5,916	△627
図書	7,024	7,079	55
その他有形固定資産	536	238	△298
無形固定資産	98	103	5
投資その他資産	403	409	6
流動資産	13,799	12,801	△998
現金及び預金	9,791	6,962	△2,829
未収入金	3,341	3,807	466
有価証券	99	1,300	1,201
その他流動資産	566	731	165
資産の部合計	106,467	104,038	△2,428
負債の部			
固定負債	38,284	37,432	△852
資産見返負債	12,919	14,365	1,446
借入金	24,335	22,175	△2,160
長期未払金	895	672	△223
資産除去債務	-	59	59
その他固定負債	132	159	27
流動負債	12,649	12,041	△608
運営費交付金債務	-	885	885
寄附金債務	2,145	2,438	293
一年以内返済予定借入金	2,393	2,474	81
未払金	7,550	5,631	1,919
その他流動負債	558	610	52
負債の部合計	50,933	49,473	1,460
純資産の部			
政府出資金	47,045	47,039	△5
資本剰余金	841	△591	△1,432
資本剰余金	13,705	14,909	1,204
損益外減価償却累計額	△12,793	△15,459	△2,666
損益外減損損失累計額	△70	△36	34
損益外利息費用累計額	-	△4,897	△4,897
利益剰余金	7,647	8,116	469
前中期目標期間繰越積立金	-	6,583	6,583
教育研究診療等積立金	852	-	△852
積立金	4,538	-	△4,538
当期末処分利益	2,256	1,533	△723
純資産の部合計	55,534	54,565	△968

農学部食料生産・応用生命科学科実験棟、医学系総合研究棟（基礎）、工学部図書館、教育学部第2体育館改修工事などを行いました。

前中期目標期間の積立金を国庫納付したこと及び譲渡性預金による資金運用を行ったことにより、前年度と比較して減額となっています。

国立大学法人会計特有の勘定科目で、損益均衡を図るため、減価償却費に対応して取崩を行う負債です。

附属病院の建物や診療機器整備のための借入金です。一年以内返済予定の借入金を含めた残高は約24.6億円です。

当期決算より、有形固定資産の除去に関して法律上の義務等（資産除去債務）が存在する場合に、除去費用相当額を取得時に負債計上することになりました。また、同額を有形固定資産の帳簿価額に加える会計処理を行っています。

退職手当、学内プロジェクト等の翌期への繰越に伴い残高が発生しています。

法人化移行時に国から出資を受けた土地・建物等です。農学部実験圃場、果樹園の一部を譲渡したことにより減額となっています。

国から措置された施設費、目的積立金で固定資産を取得した場合などに計上されます。

資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理として、時の経過による資産除去債務の調整額を計上しています。

第1期中期目標期間終了時の「教育研究診療等積立金」と「積立金」を処分後に繰越した現金の裏付けのない積立金として計上しています。損益計算上の損失補てんに充てることはできませんが、現金支出を伴う業務に使用することはできません。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成21年度	平成22年度	増減
	経常費用			
	業務費	42,109	41,316	△793
	教育経費	2,413	2,114	△299
	研究経費	2,598	2,389	△209
附属病院収益の増に伴い医薬品費、診療材料費等が増額となっています。	診療経費	12,047	12,548	501
	教育研究支援経費	673	580	△93
	受託研究費	1,497	1,501	4
	受託事業費	255	238	△17
総人件費改革の実行計画を踏まえ人件費削減に取り組んでいます。	人件費	22,624	21,943	△681
	一般管理費	1,566	1,372	△194
	財務費用	683	630	△53
	雑損	6	16	10
	経常費用合計	44,365	43,336	△1,029
	経常収益			
退職手当の減、学内プロジェクト(注)に充てた運営費交付金債務の翌期への繰越しなどにより減少しています。	運営費交付金収益	15,118	13,643	△1,475
(注) 学内プロジェクト 業務実施の進捗状況に応じて運営費交付金債務の収益化を行う業務達成基準を適用した事業	授業料収益	4,805	4,861	56
	入学金収益	870	867	△3
	検定料収益	202	192	△10
	施設費収益	313	115	△198
病床稼働率の向上、手術件数の増加等に努めたことで、入院・外来とも患者数が増加し、診療報酬の改訂増と合わせて収益額が増額となっています。	附属病院収益	17,922	19,829	1,906
	受託研究等収益	1,659	1,702	43
	受託事業等収益	274	291	17
	寄附金収益	676	733	57
平成21年度補正予算で交付された前年度限りの大型補助金をはじめ、その他補助金の受入れ減に伴い減額となっています。	補助金等収益	1,609	843	△766
	資産見返戻入	997	1,248	251
	財務収益	26	11	△15
	雑益	711	727	16
	経常収益合計	45,188	45,069	△119
	経常利益	823	1,732	909
平成21年度は、中期目標期間最終年度特有の会計処理が影響していますが、平成22年度は、平年並みに推移しています。	臨時損失	92	202	109
平成21年度は、中期目標期間最終年度特有の会計処理が影響していますが、平成22年度は、平年並みに推移しています。	臨時利益	1,028	3	△1,024
	当期純利益	1,759	1,533	△226
附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金の裏付けのない利益14億67百万円と、現金の裏付けのある利益65百万円となっています。	目的積立金取崩額	497	-	△497
	当期総利益	2,256	1,533	△723

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成21年度	平成22年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,179	△15,809	△1,630
人件費支出	△23,215	△22,655	△560
その他の業務支出	△1,455	△1,541	△86
運営費交付金収入	15,001	14,782	△219
授業料収入	5,484	5,607	123
入学金収入	862	866	4
検定料収入	202	192	△10
附属病院収入	17,706	19,368	1,662
受託研究等収入	1,603	1,666	63
受託事業等収入	259	322	63
補助金収入	3,282	1,960	△1,322
寄附金収入	940	1,018	78
その他の収入	728	759	31
科学研究費補助金預り金の増加	△7	63	56
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,215	5,585	△1,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△37,100	△23,600	13,500
定期預金の払戻による収入	37,100	24,100	△13,000
有価証券の取得による支出	△3,299	△8,000	△4,701
有価証券の売却による収入	3,300	6,800	3,500
有形固定資産の取得による支出	△6,608	△5,445	△1,163
有形固定資産の売却による収入	0	51	51
無形固定資産の取得による支出	△74	△33	41
施設費による収入	2,658	1,247	△1,411
国立大学財務経営センターへの納付による支出	0	△22	△22
小計	△4,024	△4,902	△878
利息及び配当金の受取額	27	12	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,996	△4,889	△893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1,309	314	△995
長期借入金の返済による支出	△87	△89	△2
国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出	△2,393	△2,303	90
リース債務の返済による支出	△282	△307	△25
小計	△1,454	△2,386	△932
利息の支払額	△691	△637	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△3,024	△879
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加（減少）額	1,072	△2,329	△1,302
VI 資金期首残高	5,218	6,291	△1,073
VII 資金期末残高	6,291	3,962	△2,329

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといたします。損益計算書では情報が不十分であるため、業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	増 減
I 業務費用	16,951	13,894	△3,057
損益計算書上の費用	44,457	43,539	△918
業務費	42,109	41,316	△793
一般管理費	1,566	1,372	△194
財務費用	683	630	△53
雑損	6	16	△10
臨時損失	92	202	△110
(控除)	△27,505	△29,644	△2,139
授業料収益	△4,805	△4,861	△56
入学金収益	△870	△867	3
検定料収益	△202	△192	10
附属病院収益	△17,922	△19,829	△1,907
受託研究等収益	△1,659	△1,702	△43
受託事業等収益	△274	△291	△17
寄附金収益	△676	△733	△57
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△291	△390	△99
資産見返寄附金戻入	△300	△292	8
財務収益	△26	△11	15
雑益	△464	△469	△5
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△8	-	8
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	△2	-	2
その他の臨時利益	0	△2,262	△2,262
II 損益外減価償却相当額	2,237	2,688	451
損益外減価償却相当額	2,235	2,688	451
損益外固定資産除却相当額	2	0	△2
III 損益外減損損失相当額	123	25	△98
IV 損益外利息費用相当額	0	4	4
V 損益外除売却差額相当額	0	△56	△56
VI 引当外賞与増加見積額	△27	△21	6
VII 引当外退職給付増加見積額	△289	△69	220
VIII 機会費用	683	609	△74
国有財産無償使用の機会費用	29	29	0
政府出資等の機会費用	654	579	△75
IX 国立大学法人業務実施コスト	19,680	17,074	△2,606

業務費用とは、損益計算書における費用から、自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担額として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために、免除、軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

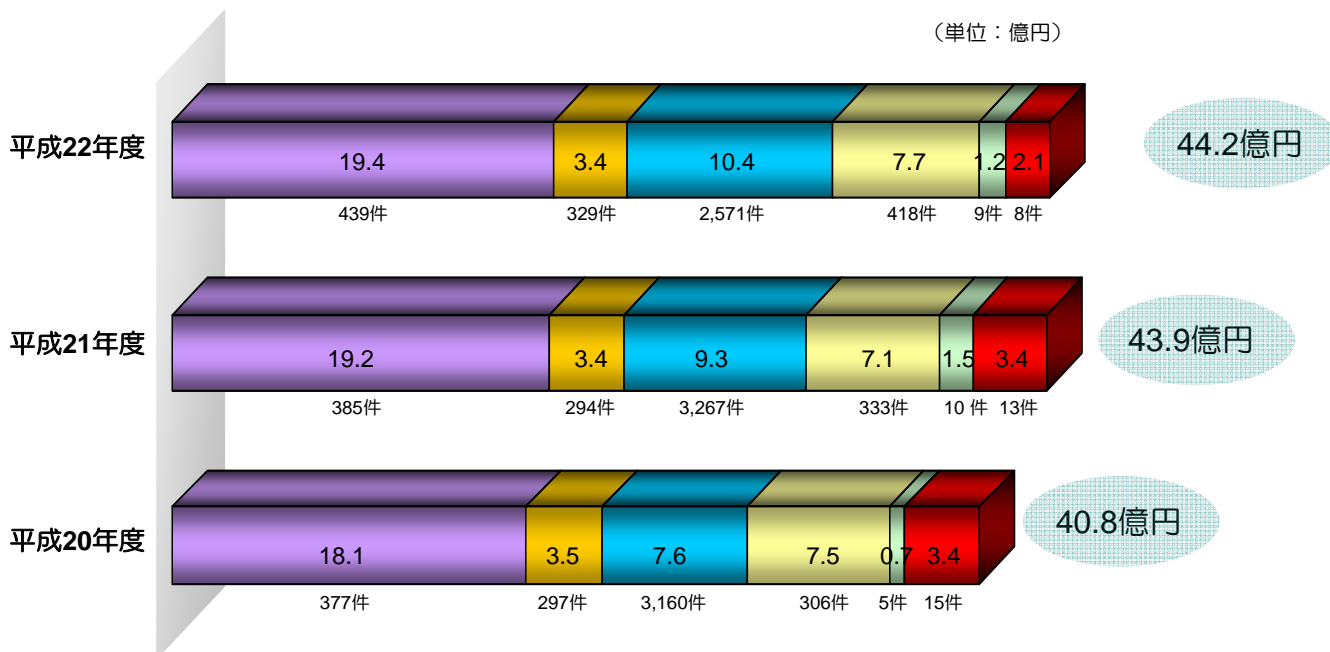
	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
退職手当の減少、学内プロジェクトの翌期への債務繰越しに伴い、決算額が減少しています。	運営費交付金	14,782	13,897	△885
施設整備費補助金の追加交付により、決算額が増加しています。	施設整備費補助金	1,105	1,174	68
	船舶建造費補助金	-	-	-
	補助金等収入	0	1,888	1,888
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	70	73	3
	自己収入	24,240	26,843	2,603
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,914	6,689	△ 224
病床稼働率の向上、手術件数の増加等に努めたことで、入院・外来とも患者数が増加し、診療報酬の改訂増と合わせて収益額が増額となっています。	附属病院収入	17,130	19,332	2,201
	財産処分収入	0	45	45
	雑収入	196	776	580
寄宿料収入、農場演習林収入の増等により決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,318	3,092	△225
	引当金取崩	0	112	112
	長期借入金	314	314	0
	承継剰余金	-	-	-
	目的積立金取崩	0	0	0
	計	43,831	47,396	3,564
	支 出			
予算段階で一般管理費を含めていること、業務達成基準を適用した学内プロジェクトの未完了相当額を運営費交付金債務として繰り越したことにより減額となっています。	業務費	36,026	32,922	△3,104
	教育研究経費	21,641	16,117	△5,523
	診療経費	14,385	16,804	2,419
病院収入の増に伴う医薬品、診療材料等の増、コメディカルスタッフの雇用増などにより決算額が多額となっています。	一般管理費	0	4,699	4,699
	施設整備費	1,489	1,561	71
	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	0	1,888	1,888
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,318	2,776	△542
	長期借入金償還金	2,995	3,006	10
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	22	22
	計	43,831	46,876	3,045
	収入－支出	0	519	519

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

4. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、共同研究、寄附金）、競争的資金等の獲得に努めています。



■ 受託研究 平成22年度 19.4億円 (439件)

国、地方公共団体、企業等からの委託を受けて、教員が研究を実施しその成果を相手方に報告する制度です。

(科学技術振興調整費 4.6億円、先端研究施設共用イノベーション創出事業 0.3億円を含んでいます。)

■ 共同研究 平成22年度 3.4億円 (329件)

教員と企業等の研究者が、共通の課題について共同又は、分担して対等の立場で研究することにより、創造的で優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。

■ 寄附金 平成22年度 10.4億円 (2,571件)

民間企業等や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金で、研究の目的指定、講座を開設することもできます。

■ 文部科学省科学研究費補助金 平成22年度 7.7億円 (418件)

我が国の学術を振興するため、あらゆる分野で、独自の・先駆的な研究を発展させることを目的とする補助金です。

■ 厚生労働科学研究費補助金 平成22年度 1.2億円 (9件)

厚生労働科学研究の振興を促し、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする厚生労働省からの補助金です。

■ 研究拠点形成費等補助金等 平成22年度 2.1億円 (8件)

- ・研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOE・大学院教育改革支援プログラム外)
- ・大学改革推進等補助金

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模病院有25大学平均		コメント	
			H21	H22	H21	H22		
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	比率が高い方が望ましい	52.2%	52.4%	57.2%	57.7%	附属病院の建物等施設整備や、大型医療機器の整備に伴う借入金が多額なことから、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	比率が高い方が望ましい	109.1%	106.3%	112.9%	115.1%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	比率が高い方が望ましい	1.8%	3.8%	0.8%	3.9%	附属病院収益、受託研究等収益の増額に対して経常費用の診療経費も増額しており、25大学平均とほぼ同率となっています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	比率が高い方が望ましい	5.7%	5.1%	5.7%	4.9%	戦略的経費（教育研究推進経費）として教員及び個別研究プロジェクトへの支援、若手研究者の萌芽研究への支援等により、25大学の平均を上回りました。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	比率が高い方が望ましい	6.2%	5.8%	5.6%	5.5%	戦略的経費（教育研究推進経費）として教員及び個別研究プロジェクトへの支援、若手研究者の萌芽研究への支援等により、25大学の平均を上回りました。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	-	211千円	184千円	246千円	213千円	教育経費の減額により単価も前年度と比較して減額となっています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員（任期付き教員を含む）数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	-	2,241千円	2,049千円	2,167千円	2,170千円	研究経費の減額により単価も前年度と比較して減額となっています。

発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で、高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	比率が高い方が望ましい	5.8%	6.1%	4.8%	4.9%	受託研究、寄附金等の受入増加に伴い比率が向上したほか、25大学の平均比率も上回っています。
--------	--	---	-------------	------	-------------	------	------	---

効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	比率が低い方が望ましい	53.7%	53.1%	54.0%	53.5%	人件費の削減に向けた努力により毎年着実に比率は低下しており、当期は25大学の平均比率を下回りました。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合です。比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	比率が低い方が望ましい	67.2%	63.3%	65.8%	63.7%	附属病院では、診療目標値を定め、毎月実績値との比較検証を行い、変動原因を分析し改善策を講じております。収益性を高めるため引き続き経営努力を行って参ります。
一般管理費比率	業務費に占める経常利益の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	比率が低い方が望ましい	3.7%	3.3%	3.4%	2.9%	施設費、目的積立金による費用計上額が減となり、一般管理費が前年度より下回ったため、比率が改善しました。



国立大学法人
信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

このシンボルマークは、信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2011

発行・編集：国立大学法人信州大学 財務部

〒390-8621 松本市旭三丁目1番1号 URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部 財務課 予算決算グループ

TEL：0263-37-2127 FAX：0263-34-4003 E-mail：zaimu-yosan@shinshu-u.ac.jp

平成23年10月発行